

橿原市第 4 次総合計画 前期基本計画

令和 5 年度 施策評価書

橿 原 市

目 次

I. 施策分野評価書

第1章 みんなが活躍し、個性輝くまち

1 保育・幼児教育	01
2 学校教育	03
3 子育て・子育て	05
4 生涯学習・社会教育	07
5 科学・文化芸術	09
6 スポーツ	11

第2章 みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち

7 健康・医療	13
8 地域福祉	15
9 高齢福祉	17
10 障がい福祉	19
11 市民協働	21
12 人権	23

第3章 みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち

13 防災	25
14 防犯	27
15 交通	29
16 道路・橋梁・河川	31
17 住環境・建築	33
18 地球環境	35
19 生活環境	37
20 上下水道	39

第4章 みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち

2 1	公園・緑地	41
2 2	まちづくり・景観	43
2 3	歴史・文化財	45
2 4	観光・交流	47
2 5	商工業・しごと	49
2 6	農業	51

第5章 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

2 7	行政運営	53
-----	------------	----

令和5年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	I	保育・幼児教育
目指す姿	子どもが自分の個性や能力を伸ばし、夢と希望を描いています。	

2. 成果と課題

指標名	幼少期の子どもの笑顔が輝き、のびのびと育っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	42.6 %	令和5年度	33.4 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	個々の子どもに丁寧に関わり、幼児期にふさわしい生活が展開できるように、人的環境と施設環境を整える必要がある。待機児童が多く保育士が不足していることが、より一層現場の保育士に負担がかかり離職に繋がることもある。待機児童対策も含め公私共に、保育士確保が重要な課題となっている。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業		担当課室
①	私立幼稚園・保育所等補助事業	こども未来課
②	教育・保育総務事務	こども未来課
③	保育所・幼稚園管理運営事業	こども未来課
④	幼稚園施設管理事務	こども未来課
⑤	子ども・子育て支援事務	こども政策課

総合政策審議会からの提言等

--



担当課室		
こども政策課	こども未来課	



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	様々な体験の機会の提供や、施設整備を随時実施し、子どもたちが過ごしやすい環境を整えている。また、職員募集による増員に至っていないものの、民間保育所等に保育士定着支援補助金を継続支給して、保育士の離職を防ぎ待機児童数を横ばいに抑制した。こども家庭センターをはじめ各施設の新設や計画の策定に向け、必要な準備をそれぞれ予定通りに行うことができた。	
今後の 方針	人材確保のため大学等への働きかけや労働時間の多様化など職場環境の改革を行うとともに、公私ともに保育士の離職を防ぐ施策を検討する。現場の状態を調査し今後の施設の再編を見据えた上で、大規模改修など保育環境の整備計画を検討する。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
民間保育所等に対して、保育士確保・離職防止のために、常勤保育士1人当たり月額20,000円を給料に上乗せする保育士定着支援補助金や、保育士奨学金返済支援事業補助金、保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金を令和4年度に引き続き実施した。民間保育所等にアンケートを取ったところ、保育士の離職に効果があったという回答を得られた。民間保育所等の待機児童数については横ばいを維持することができた。
4月から2カ所の小規模保育事業所を開園したことで、0～2歳児の待機児童解消に貢献できた。また、本市独自の施策として「0～2歳児の第2子以降保育料無償化」を実施し、保護者からは好評なご意見をいただいている。さらに、保護者の利便性向上と事務の効率化のため、「一時預かり事業」についてオンラインでの利用者登録・利用日の予約を実施するとともに、令和6年度の保育所継続申請について一部の園でオンライン申請を試験的に導入し、市の目指すICT化を進めることができた。
令和5年度も3園（耳成南幼・耳成西幼・第4こども園）で公開研究事業を実施した。そこに関わる職員の工夫や子どもたちの力を発揮させるスキルの資質の高さがうかがえた。また、体操教室・絵本の読み聞かせ・お茶会などの講師を招いて、子どもたちに普段体験できない様々な体験の機会を作ることにより、子どもたちの生き生きとした姿や積極的に取り組む姿を見ることができた。
各こども園・幼稚園のトイレが老朽化しているので、トイレを改修して洋式・ドライ化し、園児が快適に過ごせるように整備するべく、こども園2園および幼稚園3園で、老朽化したトイレ改修のための計画を立て、設計委託業務を実施した。令和6年度に設計完了、その後の改修は園や関係課と調整を行いながら、出来る限り早期に工事を行う。
こども家庭センターの設立に向けて検討を重ね、令和6年4月1日に設置することにより、相談・支援等の体制を整備した。保育所、幼稚園の適正配置の一環として、公私連携法人候補者を選定することにより、施設の老朽化や多様な保育ニーズに対応できる施設開設に向け足掛かりができた。子ども・子育て会議を開催し、今後の就学前教育・保育等について調査・検討を行うことにより、市民のニーズに沿った計画策定の準備ができた。



--

令和5年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	2	学校教育
目指す姿	子どもが確かな学力、豊かな人間性、たくましい心身をバランス良く身につけています。	

2. 成果と課題

指標名	市内の小中学生が活発だと感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	36.9 %	令和5年度	25.6 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	教職員の働き方改革を推進する一方、日々の業務は多様化しており、ただちに現場の負担軽減につながりにくい現状である。また、子どもたちの抱える複雑な問題には、教員だけでは対応しきれない部分も多く、専門性を有する人員の配置が望まれる。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業		担当課室
①	教育施設再配置事業	教育総務課
②	いじめ・不登校対策等生徒指導事業	学校教育課
③	小中学校教育課程充実事業	学校教育課
④	学校運営事業	学校教育課
⑤	学校給食事業	教育総務課

総合政策審議会からの提言等

--

担当課室		
教育総務課	学校教育課	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	教育施設の再配置については、令和6年度の白檀南北小学校の統合に向けての協議を継続し、校旗、校歌、通学路、通学支援策を決定した。そして、両小学校の閉校式を執り行うことができた。また、県費教員欠員時の補充教員の確保、特別支援教育支援員の配置、不登校児童生徒への支援拡大、生徒の悩みに寄り添うためのSNS相談の導入等により、より良い教育環境の整備につながった。しかしながら、子どもたちの抱える複雑な問題に対応するための人材確保や教職員の資質向上のための取組みについては課題があり、十分であるとは言えない。	
今後の 方針	よりよい教育環境の充実を目指すため、第2期の再配置事業についても検討を行っていく。また、働き方改革の一環として部活動地域移行を推進することで教職員の負担軽減を図る。併せて、子どもたちの抱える複雑な問題に対応するための専門性を持つ人員の配置、教職員の資質向上に取り組み、子どもたちの将来につながる「学び」のため、「確かな学力」「豊かな心」「たくましい心身」の三つの力をバランスよく育むための環境を整備していく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
白檀南小学校と白檀北小学校の統合校を令和6年度に開校するため、学校・地域・PTAで構成する統合準備委員会にて統合校に必要な事項（学校名、校歌、制服、通学路等）を協議し、内容を決定した。また、白檀南小学校での必要な改修を行い、開校に向けての施設面での準備を完了した。両校は児童数が減少し、学校の小規模校化が進んでいたが、統合により、クラス替えが可能となり、人間関係の幅を広げることができる。また、グループ学習などの多様な学習形態を取り入れられることで、教育的な環境が向上する効果が期待できる。
不登校児童生徒数の増加に伴い、適応指導教室「虹の広場」の分室を設置することでスペースを拡大し、オンライン通室も可能とすることで支援体制の充実に努めている。また、各校へいじめ・不登校対策非常勤講師、心理相談員等を配置することで子どもの個性を尊重しつつ生涯学習の基礎の習得を促し、いじめ対策巡回支援相談員やスクールライフサポーターの配置により、いじめや不登校の組織的解決を図っている。さらに、中学生対象のSNS相談を開設し、生徒の悩みを早期発見し、心理的不安を軽減するための体制を構築した。
教育活動サポート事業により、教育講演会、出前授業などの教育内容が含まれる事業実施を支援し、各校の特色ある学校づくりを支援することができた。また、教育委員会が指定研究学校を指定し、各指定研究学校での研究の実施と推進を図ることで、本市教育の進展に役立てることができた。さらに令和5年度は市立図書館と連携し、モデル校において読書活動推進に取り組み、併せてデジタル社会における読書活動のモデル構築に向けた取組として、1人1台端末を活用し、電子書籍を活用することで読書活動の推進と定着を図った。
特別支援対応や教科対応の非常勤講師を小中学校に週当たり374時間配置するとともに、部活動指導員についても6校に對しのべ21名を配置することで、特別な支援の必要の有無に関わらず、全児童生徒が分け隔てなく学校生活を送れる環境を整備し、教員の負担軽減を図っている。これらを通じ、確かな学力、豊かな心、健やかな体をバランスよく身につけられる教育に努めている。
各学校で食に関する指導の全体計画や年間計画を作成し、教科横断的に食に関する指導を行った。また、日々提供する学校給食を「生きた教材」として活用し、地場産物を活用したり郷土食について知ることにより、食料の生産等に対する関心と理解を深め、郷土や歴史の学習にもつなげることができた。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	3	子育て・子育て
目指す姿	子育て世代が安心して出産や子育てをすることができ、いきいきと輝いています。	

2. 成果と課題

指標名	出産・子育ての悩みや不安を相談できる環境があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	30.2 %	令和5年度	17.5 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	市民ニーズの高まりにより、約30%の就学前児童保護者、約46%の小学生以上児童保護者が「安心して子どもが医療機関にかかる体制を整備してほしい。」と回答している中、子ども医療費助成対象の年齢拡大と無償化が課題である。また、安心して出産・子育てを行うために、丁寧な相談、支援体制や共働き世帯・ひとり親世帯の支援が求められている。そのため、制度の充実や対応する専門職の人材確保と質の向上が課題である。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業		担当課室
①	子ども等医療費助成事業	保険年金課
②	子ども家庭総合支援拠点事業	こども家庭課
③	児童発達支援事業	こども発達支援課
④	放課後児童健全育成事業	人権・地域教育課
⑤	母子・父子自立支援給付金等事務	こども未来課

総合政策審議会からの提言等

--



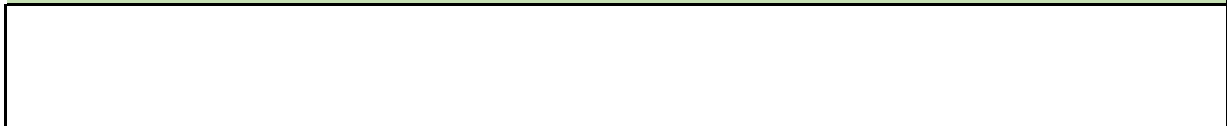
担当課室		
こども家庭課	こども未来課	保険年金課
人権・地域教育課	こども発達支援課	



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	子ども医療費助成対象年齢の引き上げと未就学児の一部負担金を無償化したことで、子育てに伴う経済的負担の軽減を図ることができた。実際、保護者からも医療費を無償化することで安心して治療に専念できる、負担が軽減されたとの声も聞こえ大きな成果を得ているが、未就学児のみならず18歳までの子どもまで無償化を拡大することを目指す。また、支援体制の構築・整備に向けて制度の構築や継続的な人材の確保に努めている。	
今後の 方針	・子ども医療費無償化に取り組む。 ・指導員・保育士・家庭児童相談員・臨床心理士、保健師、助産師など、高度な専門性に対応できる専門職の人材確保と、研修や職場教育等での質の向上に努める。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
0歳から18歳までの子どもを対象に子ども医療費助成を行っている。また、令和5年8月から未就学児の子どもの一部負担金無償化を行った。小学生から18歳までは一旦保険診療分を支払い一部負担金を控除した金額を償還している。その結果、高額な治療となった場合でも安心して受診することができ、子育て世代の経済的負担の軽減を図ることができる。
令和4年度から設置している「子ども家庭総合支援拠点」について、「子育て世代包括支援センター」と一体的に運用し、妊娠・出産・子育ての相談対応にあたった。また、令和4年度に増員した児童虐待対応職員数を維持し、要保護児童対策地域協議会調整機関として児童虐待対応を行った。 相談内容は、育児・しつけ等や家庭問題、児童虐待など多岐にわたり、相談内容に応じて関係機関と連携しており、幅広い相談に対応し子育ての安心につながっていると考えられる。
児童発達支援事業所かしの木園では、専門職を確保し、質の向上のための園内・園外研修にも積極的に取り組み、個々の課題や障がいの程度及び発達状況に合わせたきめ細やかな療育を行っている。また保護者への個別相談も同時に行っており保護者支援にも力を入れている。年度末に実施した子ども及び保護者への満足度調査において、療育や支援の内容や方法を総合的に検討してもらった上で回答を受け、子ども96.6%、保護者89.7%と、高い満足度を得ている。
子どもを放課後児童クラブに預けることにより、子どもの安全性が確保できるため、子育て世代が安心して就労に専念することができている。 保護者の就労形態の多様化により、放課後児童クラブの登録児童数は令和4年度1,306人、5年度1,369人、6年度1,433人と年々増加している。よって、受け入れ人数を確保するため、小学校やこども園の余裕教室を活用できるよう施設整備を進めている。また、既存施設の老朽化に伴う修繕を行い、安全性を確保していく。
母子父子家庭の母及び父の生活力を身につけるため、母子・父子自立支援事業を実施している。事業の中の1つに資格を取得するための養成機関で就学する場合、就学期間中の生活費負担を軽減するために高等職業訓練促進給付金の支給（補助率 国3/4、市1/4）をしているが、保育士の確保につなげるため、保育士の資格取得後に檀原市で勤務する予定の方に対して、給付金の月額に20,000円の上乗せを令和6年4月1日より市の予算でおこなうよう、制度改正をおこなった。



令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	4	生涯学習・社会教育
目指す姿	市民がいつでもどこでも学びたいことを学ぶことができ、学習の成果を活かしながら生きがいのある人生を過ごしています。	

2. 成果と課題

指標名	生涯学習に取り組んでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	25.9 %	令和5年度	23.5 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	コロナ禍を乗り越え、一時代前とは違った考え方や生活スタイル、多様化した価値観を持った市民が、今以上に心豊かに共生するためにも、あらゆるニーズの中からの的を絞り、時代に合った「学びの場」をどのように創出していくかが課題である。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業		担当課室
①	地区公民館管理活用事業	中央公民館
②	社会教育推進事業	生涯学習課
③	中央公民館管理活用事業	中央公民館
④	青少年健全育成事業	人権・地域教育課
⑤	二十歳のつどい開催事業	生涯学習課

総合政策審議会からの提言等

--

担当課室		
人権・地域教育課	生涯学習課	中央公民館

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	コロナの感染症指定が5類へ移行したことにより、多くの活動が再開され、多くの利用者に学びの機会を持つことができた。しかし、目標値を達成できなかった事業もあり、Aにはならないと判断した。	
今後の 方針	市民のニーズを把握し、また、公民館事業と連携し、年間を通じて多種多様な生涯学習の機会の場を作る必要がある。そのため、新たにプレパパ・ママ講座を開設し新しい参加者層を増やしていく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
指定管理者と向き合った適切な施設維持管理に努め、コロナ禍が一定の落ち着きをみせて、前年度に比べて利用者を約1.6万人増加することができた。これについては、各地区公民館にて、各種教室の開催や文化活動等のイベントの実施による地区公民館の利用者の増加であり、市内11地区公民館の貸館の利用率が前年度に比較して約6%増加した。
家庭教育支援講座について、コロナ禍が一定の落ち着きをみせて、定員を少し増やしたが、定員を超える講座もあり、家庭教育に関する保護者の関心の高さがうかがえる。 また、令和3年度に終了したまほろば大学校の継承事業として檀原の歴史や食育講座を開催したところ、それぞれ定員の30名、親子12組を超えた応募があり、学びへの関心の高さがうかがえる。
市民皆様に安全で安心して、ご利用いただける生涯学習学びの施設として適切な維持管理のもと、中央公民館主催教室を開催することで、利用者が求める学びの場を提供できた。主催教室では、体験型、習い事型の教室を多く実施し、中身の充実したものとなり、受講者の登録団体活動への参加等、生涯学習の啓発につながっている。
外出する青少年が減っている中、青少年指導員による街頭指導や各種活動も併せて減らすことができた。また、青少年センター職員による青色パトロールカーによる巡回を112回行い、青少年の健全育成に寄与した。電話やメールによる教育相談は23件と前年度より増加し、次世代を担う青少年の健全育成は、生涯学習の発展及びその成果の継承にとって重要な課題であることがうかがえる。青少年センターの活動を通して地域の人々と一緒に青少年の健全育成を図ることが、今後も重要と考える。
生涯学習の推進において、若い世代と地域のつながりは重要であり、通学や就職で市外へ転出した若い世代も多数参加し、同年代の旧友との交流の場となり、旧友、故郷や地域を想う貴重な機会となっている。目標には、なかなか届かないものの70%以上は維持し、出席率は高い。令和4年4月1日の民法改正により成年年齢が20歳から18歳に引き下げられたが、今後も引き続き対象年齢を今までと同じ20歳とし、名称を「二十歳のつどい」として式典の開催を継続する。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	5	科学・文化芸術
目指す姿	科学や文化芸術に親しむ機会が多くあり、市民が豊かな知性と心を育んでいます。	

2. 成果と課題

指標名	科学・文化芸術に親しんでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	26.4 %	令和5年度	22.4 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	昆虫館は開館より34年が経過し、市民が安心・安全に昆虫館を利用いただくため、経年劣化が進んでいる建築物の保全及び電気機械設備の更新が必要である。かしはら万葉ホールはワクチン接種会場となり、文化芸術事業の実施が一部制限された。コロナ対策緩和後は安全に配慮しながら集客や情報発信の工夫が必要である。図書館は利用促進のため、継続的な蔵書の更新、利便性の向上、イベントの改善を進めていかなければならない。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業		担当課室
①	昆虫館管理活用事業	昆虫館
②	文化芸術振興事業	生涯学習課
③	こども科学館管理活用事業	生涯学習課
④	図書館管理活用事業	図書館
⑤	文化ホール管理活用事業	生涯学習課

総合政策審議会からの提言等

--



担当課室		
生涯学習課	昆虫館	図書館



施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	昆虫館、こども科学館及び図書館は地域や学校、民間企業との連携等でできる事業を工夫して行い、その周知により徐々にコロナ禍前に戻ってきたが、引き続きかしはら万葉ホールはワクチン接種会場となったため、科学・文化芸術の発信拠点としての役割は制限された。科学・文化芸術は市民の豊かさのバロメーターでもあるので、限られた資源を使いながら事業を実施していく。	
今後の 方針	文化発信拠点として魅力的な事業を発信し、気軽に誰でも文化芸術に触れてもらえる機会の提供を各課で連携して実施していく。また、各施設の保全及び設備の更新、展示のリニューアルなど効率的、計画的に進めていく。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
コロナ対策であった入館制限等が緩和され、事業についても学校団体からの依頼が多いモンシロチョウの飼育教材の配布による学習支援（15校）を行った。また、特別展「やばすぎる！セミ展」では身近なセミから世界の種まで展示解説し、自然科学や生物多様性についての理解を広く啓発した。他にも、民間企業のイベント等に参加し、体験型ワークショップや展示などを行い、昆虫館の周知や生涯学習の機会を提供した。令和5年度入館者数は、84,188人となり、前年度の77,403人より6,785人の増となった。
文化・芸術振興に貢献している各団体に対して補助金を交付し、健全な事業活動を行えるように団体を育成する。団体が多くの活動を行うことにより、市民の文化レベル向上を図った。また、将来的に補助金に頼らず、運営できるように会費の在り方等の指導を行った。
こども科学館では、5月3日から5日までこどもの日イベントを開催し、1,921名の来館、6月1日から7月20日まで特別巡回展「かるたでよみとく わたしと世界のつながり」を実施し、6,643名の来館、11月18日から11月19日まで関西文化の日イベントを実施し、1,563名の来館をいただき、こども達の科学に対する好奇心を育てた。令和5年度も様々な制限の中での運営であったが、52,728名に来館いただき、コロナ前の平成31年度・令和元年度の42,233名を超える来館者となった。
昨年度は市内小学校の全児童に図書館利用カードの登録勸奨事業を行い、新規登録者数が増えたが、今年度は新一年生だけを対象に登録勸奨を行ったため、総登録者数は減少した。またSNSを活用した情報発信、資料展示や各種イベントを開催し、幅広い年齢層に図書館の存在をアピールを行い、貸出冊数は昨年の数値を上回ることができた。
文化的・芸術的に優れた公演事業を行い、市民の文化レベルの向上を図る。また、文化等発信の拠点として、色々な個人・団体に貸館施設を提供する。12月17日に自主事業公演「音楽の絵本 プラスサンタw i t h 弦うさぎ」を開催、入場者数 858名（乳幼児を含む。）、2月23日に自主事業公演「宇崎竜童 弾き語りライブ2024」を開催、入場者数 415名、3月17日に自主事業公演「タニケン&Dr.レオン 謎解きミステリーライブ」を開催、入場者数 335名であった。



--

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	6	スポーツ
目指す姿	市民がさまざまなかたちでスポーツに親しみ、健康で豊かに暮らしています。	

2. 成果と課題

指標名	日常的にスポーツに親しんでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	39.2 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	市民が健康で豊かな暮らしを送るため、スポーツイベントの参加者数は増加しているが目標に達していないので、今後もスポーツ活動に親しめる機会創出を継続し、参加意識を向上させるような取り組みをしていく必要があります。また、施設利用者数は増加しているが目標には達しておらず、今後もスポーツ環境を持続的に提供するために、施設の機能保持・施設利用者の満足度を高める整備を検討する必要があります。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業		担当課室
①	スポーツ活動支援事業	スポーツ推進課
②	スポーツ大会等開催事業	スポーツ推進課
③	橿原運動公園管理活用事業	スポーツ推進課
④	体育館管理活用事業	スポーツ推進課
⑤		

総合政策審議会からの提言等

--



担当課室		
スポーツ推進課		



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	市民が健康で豊かな暮らしを送るため、スポーツに関わることが出来るよう情報発信を行うとともに、参加型のイベントを開催することで、ライフスタイルや年齢に応じてスポーツ活動に親しめる機会を提供した。また、スポーツに親しむ環境を提供するため、施設の維持保全を継続して推進している。	
今後の 方針	市民が健康で豊かな暮らしを送るため、今後もスポーツに関する情報発信、スポーツ活動の場の提供を推進するとともに、スポーツ施設計画に基づき、施設の整備・更新等を行い、スポーツ環境を持続的に提供していく。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
生涯スポーツの振興と東京オリパラ大会を契機としたスポーツの振興、交流人口の拡大、地域の活性化を図るために、年齢、性別、障がいの有無を問わず、市民の誰もがスポーツに関わることができるよう、主にニュースポーツを普及・指導する「スポーツ推進委員派遣事業」を行いました（53件）。また、東京オリパラ大会関連情報や地元スポーツクラブ・ご当地アスリート情報を積極的に発信しました（24回）。
各自のライフスタイルや年齢に応じてスポーツ活動に親しめる機会を提供するため、各種スポーツ大会・教室をコロナ対策を講じた上で開催しました。結果、主に6～10月開催の「市民体育大会」は、新型コロナ禍で約30競技のうち一部競技・種目が中止となったため、参加者はコロナ前の7割程度となった一方、スポーツEXPO、U15バスケットボールサマーキャンプ、公立高校サッカー大会などの新規事業を開催したため、「市主催等スポーツイベントの参加者数」は、目標数値の約95%まで引き上げることができました。また、子ども達のスポーツに対する興味・関心・競技力を向上させるため、トップアスリートの学校訪問事業をコロナ対策を講じた上で実施しました。結果、「トップアスリートの学校訪問」は、学校行事等の都合により6校実施としました。
スポーツ環境を提供することにより、市民がスポーツに親しむ機会の確保に努めました。総合プールの休止により利用者数は減少しているが、その他施設全体としては、主に多目的グラウンド（令和元年度竣工）と屋根付運動場（令和元年度人工芝敷設）の利用者数が増加し、その他施設全体としてはコロナの影響を受けず約5割増（令和4年度171,469人／令和元年113,712人）となりました。
スポーツ環境を提供することにより、市民がスポーツに親しむ機会の確保に努めました。新型コロナウイルス感染症対策のため実施していた制限を段階的に緩和したことで、主に屋内施設のトレーニングルームや体育館のアリーナの利用者数が増加し、全体利用者数としてはコロナ前の約8割（令和元年度279,665人／令和3年度175,853人／令和4年度225,226人）まで回復しました。



--

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

Ⅰ. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	7	健康・医療
目指す姿	市民が健康的な生活習慣を身につけ、自発的に健康づくりに取り組んでいます。	

Ⅱ. 成果と課題

指標名	日常的に健康づくりに関心を寄せている市民の割合					
実績値	令和2年度	49.6 %	令和5年度	50.7 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	日常的に健康づくりに関心を寄せている市民の割合は伸び悩んでおり、健康無関心層に対するアプローチ方法の工夫を、引き続き行う必要がある。
------------	--

Ⅲ. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業		担当課室
①	健康増進事業	健康増進課
②	保健衛生普及事務	保険年金課
③	予防接種事業	健康増進課
④	救急医療事業	健康増進課
⑤	国民健康保険事務	保険年金課

総合政策審議会からの提言等

--



担当課室		
健康増進課	福祉総務課	保険年金課



施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	健康・医療に係る各種事業を行った結果、日常的に健康づくりに関心を寄せている市民の割合は49.6%から50.7%と微増しているものの、大きな変化はない。様々な健康講座等の事業を行い一定の成果はあったものの、受講希望者は伸び悩んでおり、自発的な健康づくりへのアプローチは充分とは言えない。昨年度に引き続き特定健診の受診率の回復傾向はみられる。	
今後の 方針	市ホームページやSNS、動画配信などを活用することで、市民の健康意識を高め、自発的な取組や検診受診につなげる。また、健康ポイント導入の検討に着手する。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
がん検診等の各種検診の実施や今日からはじめるウォーキング講座、ヘルスリーダー養成講座、運動普及推進員による定例ウォーキング、わくわくエクササイズ、食生活改善推進員による調理実習を実施したほか、HP上でウォーキングコースやヘルシーレシピの啓発を行った。これらのことにより、各種検診の自発的な受診や、健康的な生活習慣を身に付ける機会を提供した。
保険者として国民健康保険の被保険者に対して特定健診や脳ドック検診の実施・費用助成、生活習慣病対策の早期介入や改善指導等を行うことにより、市民の健康増進に寄与した。 ＜特定検診＞ 対象：檀原市国民健康保険被保険者のうち、40歳以上の方 期間：5月1日～翌年2月末まで 自己負担額：1,000円
予防接種法に基づき、乳幼児から高齢者まで幅広く個別予防接種を実施し、乳幼児予防接種者数延べ18,531人、高齢者予防接種延べ19,881人となった。予防接種の推進と共に感染予防の習慣も身に付けた事が、感染予防や健康づくりの推進につながった。子宮頸がん予防ワクチン（キャッチアップ）の接種人数が昨年度同様増えているが、令和6年度で接種期限が切れるため接種勧奨が必要である。
檀原市休日夜間応急診療所は365日休むことなく開所し、夜間診療（内科、小児科）、深夜診療（小児科）、休日診療（内科、小児科、歯科）を行うことで、疾病の早期対応や、市民が安心して生活を送ることに寄与した。
保険者として国民健康保険の被保険者に対して必要な医療の給付等を行うことにより、市民の健康に寄与した。



--

令和5年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

Ⅰ. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	8	地域福祉
目指す姿	地域の誰もが主体となって支え合いながら、健やかに安心して心豊かに暮らしています。	

Ⅱ. 成果と課題

指標名	身近に支え合える環境があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	49.4 %	令和5年度	39.2 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	地域福祉の推進には、地域住民、行政、民間団体が連携、住民の課題解決に取り組むことが必要不可欠である。そのためには地域の誰もが支え合う環境を整える人材を育成することが求められる。
------------	--

Ⅲ. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業		担当課室
①	地域福祉活動推進事業	福祉総務課
②	生活困窮自立支援事業	福祉総務課
③	生活保護事務	生活福祉課
④	社会福祉事務	福祉総務課
⑤		

総合政策審議会からの提言等

--

担当課室		
福祉総務課	生活福祉課	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	地域住民の抱える多様な課題に対し、行政や地域及び各種関係団体が連携して取り組む「重層的支援体制」の整備について、第5期榎原市地域福祉推進計画に盛り込み、令和5年度において、まずは福祉部内で連携する支援体制の構築に取り組んだ。今後は部局の枠を超えて、庁内外での連携体制に向けて拡充していく。また、生活困窮者自立支援において、相談者の自立につながる情報やサービスの提供等、幅広い支援を行ったことで、一定数の相談件数を維持していることや利用者の自立に向けた変化も見られた。今後は重層的支援体制の整備の充実に取り組んでいくことが必要となる。	
今後の 方針	重層的支援体制の整備をさらに推し進め、地域や各種関係機関が協働して対応できるように調整をしていくとともに、「支える・支えられる」関係を越えた助け合いの地域づくりを目指していきます。また学習や地域活動への参加促進等の取組により、地域福祉の担い手や、活動の中心的な役割を担う人材の育成を目指していきます。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
<p>地域が抱える複雑化、多様化する課題を解決するには、市、社会福祉協議会、地域住民、各関係団体と協働できる体制整備は重要である。令和5年度においては、民生児童委員の活動支援、災害時に備えた避難行動要支援者名簿の作成・更新などに取組んだ。また、第5期榎原市地域福祉推進計画の策定した結果、活動方針等の指針を提示することができ、地域福祉の推進にあたり効果はあったと言える。今後もこういった取組みを強化しつつ、今般の社会情勢に即した地域福祉活動の推進に取り組んでいく。</p>
<p>近年の社会情勢により相談内容が複合化・複雑化した、「断らない相談支援」を目指したことによって、生活保護に至る前の第2のセーフティネットとして、相談者に寄り添いながら多くの情報・サービスを提供し、家賃の支給など安心して暮らせる生活に繋がった。相談件数については令和5年度は348件であり、国の示す目安値(400件)に対して、一定程度の効果は発揮している。また、複合化・複雑化した相談に対応するため、情報共有ツール（プリザンター）を整備し、福祉部内で試行的に運用し、関係課間で情報共有が出来た。</p>
<p>生活保護受給世帯数は平成28年度の1,170世帯を最大とし、以来減少傾向であり令和5年度は939世帯となった。生活保護制度の運用では、生活保護法令の遵守と被保護者の実態把握に努めるとともに、担当ケースワーカーはより相談相手になるよう努めてきた。また被保護者の就労支援にも努め、結果24名の方が就労された。今後も引き続き自立に向けた指導・助言、要保護者への適切な対応を継続する。</p>
<p>弁護士による無料法律相談は解決策の方向性を示すことができるため、市民が法的トラブルに遭っても安心して暮らすことができる一助となっている。各種団体との連携においては、たとえば、保護司会と連携している法務省提唱「社会を明るくする運動」の作文コンクールでは小中学生930名が参加し、作文を書くことを通じて犯罪非行の防止に関する意識を高めることができ、地域の誰もが主体的に支えあい健やかに安心して心豊かに暮らせる地域づくりの一助となっている。</p>

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

Ⅰ. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	9	高齢福祉
目指す姿	いざというときの安心感があり、高齢者が住み慣れた地域で、心豊かな生活をしています。	

Ⅱ. 成果と課題

指標名	市内の高齢者は元気だと感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	58.6 %	令和5年度	48.3 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	年々高齢化率（令和4年10月1日現在29%）が増加しているが、持続可能なサービスが提供できるよう、今後も継続して介護認定及び介護給付の適正化に努めるとともに、相談支援体制の充実を図ることで、高齢者が住み慣れた地域で心豊かな生活を送ることができるよう、高齢者の支援に努めていく必要がある。
------------	---

Ⅲ. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業		担当課室
①	高齢者地域生活支援事業	長寿介護課
②	介護保険事務	長寿介護課
③	介護サービス事業者指定事務	長寿介護課
④	高齢者福祉事務費	福祉総務課
⑤		

総合政策審議会からの提言等

--



担当課室		
長寿介護課	福祉総務課	



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、身近な相談窓口として小学校区毎にかしはら街の介護相談室を設置し、２４時間３６５日体制で相談業務(令和５年度２,０５６件)を行っているが、かしはら街の介護相談室の市民への認知度が低い。地域包括支援センター運営協議会（年３回）・介護保険運営協議会（年２回）を開催し、関係者から意見を頂戴しながら、介護保険事業計画に基づき、介護保険事業を実施している。	
今後の 方針	介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、関係機関と連携をとりながら高齢者支援に努めていく。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
ひとり暮らし高齢者等が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、長寿介護課・地域包括支援センター・かしはら街の介護相談室が連携を取りながら高齢者の方の悩みに答えている。また、在宅医療介護連携推進事業として、毎週水・金曜日の13時30分から17時まで(令和5年度は96回)、経験豊富な看護師による相談窓口を設置し、高齢者の心配事・困りごとなどに耳を傾け、的確な情報提供等を行っている。
介護保険運営協議会を年2回開催し、関係者からの意見をいただきながら、介護保険事業計画に基づき、保険者として安定した介護保険事業を運営している。 奈良県内の12市の中で最も低い介護保険料基準額を設定し、被保険者が介護が必要な状態となっても、介護サービスを利用することによって、自立支援・重度化防止を促し、その人らしい生活を継続できるよう、保険者として約80億円の介護保険給付を行っている。
地域密着型サービスについて、公募を行い、看護小規模多機能型居宅介護の事業者を選定した。令和6年度の事業者選定に向けて、市民及び事業者のニーズを勘案しながら、募集内容の見直しを進めている。
環境上の理由や在宅生活が困難となった高齢者を入所措置する事業である。少子高齢化や核家族化が急激に進む昨今において、高齢者が心身ともに健康で、安心して生活をしてもらうために必要不可欠な事業である。令和5年度の措置者数は34人であり、前年度と同数となっている。今後も引き続き適正な措置の実施をするため、入所判定員会を開催する。



--

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

Ⅰ. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	10	障がい福祉
目指す姿	障がいのある人もない人も、誰もがお互いに尊重し支えあいながら、いきいきと暮らしています。	

Ⅱ. 成果と課題

指標名	障がいのある人が日常生活を送るための環境が整っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	15 %	令和5年度	10 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	障がいに関する施策は、国の制度によるところが大きい。早期に療育を必要とする児童の増加や精神障がい者の増加に伴い障害福祉サービスの利用者が年々増加しており、財政上の負担も増えてきている。また人権擁護の観点からも、障がいに対する偏見や差別があることも課題であり、障害福祉サービスの充実とともに、障がいを理由とする差別の解消や権利擁護の推進、障がい者理解に対する普及啓発等、両面からの取組が必要である。
------------	--

Ⅲ. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業		担当課室
①	障害者地域生活支援事業	障がい福祉課
②	障がい者自立支援事業	障がい福祉課
③	障がい福祉事務	障がい福祉課
④	障がい関係団体補助金事業	障がい福祉課
⑤		

総合政策審議会からの提言等

--



担当課室		
障がい福祉課		



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	障がいのある人もない人も、「支える側」と「支えられる側」を超えて共に生きる、「心のバリアフリー」の実現に向けた啓発を行ってきた。また、誰もが住み慣れた地域でできるだけ自立し、安心して暮らすことができるよう、障害者総合支援法等に基づき、生活上の困りごとや個々の特性に配慮したきめ細かな相談支援や障害福祉サービスの提供に努めたことにより、ある一定の成果が得られたと考える。	
今後の 方針	財政上の負担増はやむを得ないが、持続的な制度設計や財源確保について国等に要望していく。障がいを理由とする差別の解消に向け、障害者差別解消法の「合理的配慮の提供」の周知・啓発に努め、障がいのある人が直面する様々な社会的障壁を除去していくための施策を推進する。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
障がいのある人も、ない人も共生できる社会を目指し、平成30年に手話言語条例を制定し、手話に対する理解を深め、手話の使いやすい環境を整えていくための取組を行っている。具体的には、手話奉仕員養成講習会を開催し、29名が修了した。小学校手話体験教室では、市内16校のうち、昨年の10校（622名）を上回る、11校（662名）の受講があった。今後も全校の受講に向けて普及啓発に取り組んでいく。
障害者総合支援法では、障がいの有無にかかわらず、国民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目的としている。中でも、障がいのある人の地域生活移行を進める一つとして共同生活援助（グループホーム）が重要となっており、障がい福祉計画の目標数（145人）より多い195人が利用された。利用者が適切なサービスを受けられるよう、今後も障がい者の地域生活におけるニーズの把握に努め、自立支援事業の効果的な実施、適正な支給に努めていく。
障がい者福祉制度は複雑で必要書類も多く、サービス等の条件も異なる。窓口の対応を行う職員（会計年度任用職員）を配置し、制度やサービスについて丁寧に説明するなど、市民サービスの向上に努めてきた。障がい特性や状況等により、窓口においてトラブル等に繋がる場合もあり、職員の窓口対応力の強化が必要である。窓口で配付する障がい者福祉の手引き等の見直しも含めて、相談・申請に来られた方に対し、わかりやすい説明と速やかに適正なサービス利用へと繋がるよう研鑽していく。
障がい者関係団体の活動を助成することにより、障がい者同士が、研修や行事等に参加し、情報交換や親睦の機会を持つことで、閉じこもりの防止や社会参加を促進する支援につながった。また、手話サークルの活動により、手話に興味を持つ市民を増やすための取組や、手話奉仕員養成講習会を継続して実施することができた。今後の展開として、各団体が補助金を活用して社会課題の解決に向け、継続的かつ自立した活動が行えるよう伴走支援を行っていく。



--

令和5年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

Ⅰ. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	ⅠⅠ	市民協働
目指す姿	それぞれの役割と責任のもと、市民が自らの意思で地域の活動に主体的に参加・参画し、まちづくりを行っています。	

Ⅱ. 成果と課題

指標名	地域の活動に、積極的に参加している市民の割合					
実績値	令和2年度	16.5 %	令和5年度	18.1 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	市民活動団体等の地域での個々の取り組みと行政サービスのみでは解決できない課題を有機的につなげていく方法の検討が必要である。市民や団体が希望している取り組みと市民活動団体が行っている取り組みをどうマッチングさせていくのが課題となる。
------------	---

Ⅲ. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業		担当課室
①	自治委員活動支援事業	市民協働課
②	地域活動支援事業	市民協働課
③	集会所施設整備助成事業	市民協働課
④	結婚活動支援事業	市民協働課
⑤		

総合政策審議会からの提言等

--



担当課室		
市民協働課		



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	地域課題の解決のために活動する市民活動団体の取り組みへの支援が進められている。ただし、団体構成員の高齢化や減少など、解決策が見当たらない問題もある。	
今後の 方針	限られた財源・人員等を有効に活用しながら、地域活動団体と協働して住みよいまちづくりの実現に努める。地域活動団体への活動を支援することにより、自立した地域活動団体の推進を図る。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
自治会への加入促進により、自治会活動を通じて住民相互の連帯感を深める。令和5年度の自治会加入率は79.56%である。高齢化や核家族化が進み、市全体の世帯数が増加していることから加入率は年々低下している。地域住民の集合体である地域コミュニティ組織への活動を支援することによって、自立したコミュニティ活動の推進を図る。
地域活性化のために、地域課題に取り組む住民と行政が協働し、相互の力がまちづくりに生かされるよう参画・支援している。令和5年度の市民活動公募事業支援補助金6団体・出前講座123件などを実施し、それらを継続して実施する。市民活動を支援する拠点施設である「市民活動交流広場」を有効に活用して、それぞれが役割を認識し、共助社会を築いていく。
防災防犯活動・地域福祉活動等の地域コミュニティ活動に取り組める環境づくりとして、市財政の状況をみながら拠点施設となるコミュニティ施設（集会所）の整備助成を行う。 【令和5年度実績】 新中町自治会館（新中町自治会）、葛本西自治会館（葛本西自治会）
少子高齢化社会に伴う人口減少を食い止めるために、「かしはら結婚サポーター」を育成し、結婚したいと思う人への出会いの場を提供している。行政と協働して実施している婚活イベント・セミナー・婚活ルーム等を通して、12組のカップルが誕生している。その後、成婚までのフォローを行う「かしはら結婚サポーター」の支援体制の充実を目指す。



--

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

Ⅰ. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	12	人権
目指す姿	すべての人の人権が尊重される差別のない社会を築く意識を市民の誰もが持っています。	

Ⅱ. 成果と課題

指標名	身近なところで人権問題が発生していると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	15.5 %	令和5年度	13.3 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	近年、特定の個人や地域への差別を助長するようなSNSへの書き込みや動画投稿などのインターネット上での人権問題が発生しています。また固定的な性別役割分担意識については、未だ根強く残っており、またスマホを介して親密な関係を装い、子どもたちが巻き込まれる被害も起こっています。
------------	---

Ⅲ. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業		担当課室
①	人権啓発事業	人権政策課
②	人権教育推進事業	人権・地域教育課
③	飛騨コミュニティセンター管理活用事業	飛騨コミュニティセンター
④	男女共同参画推進事業	人権政策課
⑤	大久保コミュニティセンター管理活用事業	大久保コミュニティセンター

総合政策審議会からの提言等

--

担当課室		
人権政策課	飛騨コミュニティセンター	大久保コミュニティセンター
人権・地域教育課		

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	インターネット上の人権侵害、男女共同参画、部落差別など、様々な人権課題の解消を目指して取り組んでいるところです。 7月の差別をなくす強調月間に開催した講演会の参加者アンケートでは、初めて参加した方が58%、人権問題についての関心や理解が深まったと回答した方が96%といった結果が出ており、人権意識の高揚を図ることができました。	
今後の 方針	差別事象や固定的な性別役割分担意識を解消していくための教育・啓発・相談体制を維持しつつ、多様な媒体を活用し、効果的で親しみやすく分かりやすい広報・啓発活動を継続的に行っていますが、今後更に参加者が増えるように啓発活動を検討していきます。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
一人ひとりの人権意識の高揚を図るため「人権を確かめあう日記念集会」・「人権を考えるつどい」を実施しました。また人権侵害事象や人権問題に絡む悩みごとに対応するため相談員を配置して人権相談を実施するとともに、必要に応じて人権擁護委員による特設人権相談や女性相談などの市民相談につないだり、法務局にインターネット上の差別事案の削除要請を実施するなど、関係機関と連携して差別事象の解決に努めています。さらに法務局、人権擁護委員と協力してスマホ・ケータイ人権講座を実施しました。
学校・園・所における園児・児童・生徒の人権を尊重し、教育保育活動を通じて子どもたちに人権尊重の意識を育み・高めていく取り組みを推進しています。市内全ての校・園・所が年度当初に人権教育推進計画を作成し、取り組みを進め、年度末に成果と課題をまとめ、次年度に活かすPDCAサイクルを確立して、子どもの実態や地域の実態に応じた人権教育を進めることができています。また教職員・保育職員を対象とする研修会を実施し、人権意識及び人権感覚の向上に向けた取り組みを推進しています。
令和5年度中は施設の長寿命化工事を行い、大部分の施設を閉鎖しました。 コミュニティセンターは、福祉の向上や人権啓発の交流拠点として、工事中も残る施設で相談事業や各種講座を実施しました。また、花いっぱい運動の取り組みやセンターだよりの発行も行いました。 児童館は閉鎖まで、母子の集いの場や児童の居場所の提供をおこない、遊びを通して基本的な生活習慣及び目標に向かって物事に取り組む姿勢を養い、児童の健全育成を図る活動をおこないました。
男女がともにあらゆる分野で個性と能力が十分に発揮できる多様性に富んだ豊かで活力ある社会の実現に向けて男性の過度の負担を軽減し、ワーク・ライフ・バランスを図るための「笑ろてる「子育てパパ」のすすめ」など、男女共同参画広場を拠点に講座、交流、相談などの様々な学習機会を創出しています。また、若い世代を被害者にも加害者にも傍観者にもさせないために「デートDV出前講座」を高校2校及び中学校1校で実施し、人権を守るための学習機会を提供することができました。
令和4年度末に施設の長寿命化工事が終了し、新たな環境で各種講座、デイサービス事業、貸館などを実施しました。7月の人権啓発強調月間には啓発パネルや人権作品の展示及びふれあいセンターだより特別号を発行し差別の解消に向け取り組んでいます。児童館では遊びを通じての規律や言葉づかいなど日常の基本的な生活習慣の指導をはじめ、創作活動や各種行事を実施し、子ども達の健やかな成長を図っています。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	13	防災
目指す姿	市民、地域、行政が本市の災害リスクを知り、それぞれの立場で生命・身体・財産を守る備えができています。	

2. 成果と課題

指標名	住んでいる場所の災害リスクを知り、備えができている市民の割合					
実績値	令和2年度	25.9 %	令和5年度	28.7 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	災害リスクと備えを推進していくためには、市民、地域、行政の防災力向上に引き続き課題があります。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業		担当課室
①	災害対策事業	危機管理課
②	安心パーク管理	危機管理課
③	消防体制維持管理事務	危機管理課
④		
⑤		

総合政策審議会からの提言等

--



担当課室		
危機管理課		



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	コロナ禍において開催を自粛していた出前講座を本格再開し、令和5年度に37回実施しました。コロナ禍前の令和元年度の実施回数17回と比較して開催数が増えており、市民に災害リスクや災害への備えについて周知する機会に繋がっています。安心パーク利用率については前年に比べ10%上昇し、地域住民の防災力向上に寄与しております。災害リスクの把握とその備えをより徹底していくために継続して取り組んでいく必要があります。	
今後の 方針	訓練や講座、防災教育等を充実させ、幅広い年代層への参画を目指し地域防災力の向上を図ります。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
防災意識等の啓発として、令和5年度に出前講座を37回実施し、コロナ禍前の令和元年度の実施回数17回と比較して約117%増加に繋がりました。また、主に小・中学生を対象とした防災教育を6回実施し、前年度の実施回数2回と比較し約200%増加しております。これにより、幅広い年代層への防災意識向上に寄与しました。	
自主防災組織等に対し、災害時に実践できる技能や知識を訓練や防災講座を通じて周知・啓発した結果、令和5年度の市民対象向け稼働率は、令和4年度に比べ10%増加に繋がりました。これにより、生命・身体・財産のリスクに対する備えに寄与しました。	
地域に密着し、市民の安心と安全を守る消防団は、消火活動、訓練指導、危険箇所や年末の警戒活動等、幅広い活動に従事し、災害時には即時に対応できる能力を有しているため、人数の確保が必要不可欠です。令和5年度については団員募集の結果、6名の入団に繋がりました。これにより、地域防災力の維持・向上に寄与しました。	



--

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	14	防犯
目指す姿	市民が防犯意識・消費者意識を自ら高め、安全で安心な日常生活を送っています。	

2. 成果と課題

指標名	日頃から防犯や消費者問題に関心を寄せている市民の割合					
実績値	令和2年度	37.2 %	令和5年度	44.1 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	夜間における犯罪抑止を図るとともに、自治会に維持管理費負担の軽減、及び省エネ推進による環境負荷の低減を目指す。特殊詐欺等による被害は、高齢者を中心に深刻な情勢にある。被害未然防止に向け、防犯意識を高める広報活動・啓発活動が求められている。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業		担当課室
①	防犯推進事業	市民協働課
②	消費者問題対策事業	市民協働課
③		
④		
⑤		

総合政策審議会からの提言等

--



担当課室		
市民協働課		



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	防犯灯設置及び防犯電話機購入設置補助金を交付して生活基盤を整備し、防犯意識の高揚に努めている。消費生活センターでは、特殊詐欺・悪徳商法・商品事故の苦情等、消費生活に関する相談に応じた的確な助言・アドバイスをされており、「消費」を社会的問題として捉えて消費者が積極かつ主体的に行動できる消費者市民社会に寄与している。特殊詐欺の現状は、巧妙な手口で高齢者を狙う傾向があり、被害の根絶が困難である。	
今後の 方針	路上犯罪等の未然防止のために防犯灯設置に対する補助金の交付を継続する。また、高齢者が特殊詐欺等の被害を受けないように防犯電話機購入費補助金交付制度の周知を図る。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
自治組織に対する防犯灯設置補助事業及び高齢者を対象にした防犯電話機購入設置補助事業、鉄道駅前に設置している防犯カメラの運用及び維持管理等、市民等への生活安全施策及び街頭啓発で注意喚起を行う。防犯電話機購入設置補助金の補助件数は、令和5年度は103件・令和4年度は37件で、犯罪の未然防止の対策とする。また、警察・関係機関と連携・協力して、広報活動等を通じて安全で住みよいまちづくりを目指す。	
消費生活センターにおいて、月曜日から木曜日まで（祝日を除く）、各日2人体制で資格のある相談員が消費生活相談を実施して、消費生活に関する助言や苦情処理等を行う。令和5年度の相談件数は626件で、近年の相談件数は約600件で推移している。市民の被害未然防止・拡大防止のために相談体制の充実を図り、安全で豊かな消費生活を送れる社会を目指す。	



--

令和5年度施策評価シート（榎原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	15	交通
目指す姿	自分に合った手段で、誰もが快適に市内を移動することができます。	

2. 成果と課題

指標名	市内を快適に移動できていると感じる市民の割合				
実績値	令和2年度	64.6 %	令和5年度	58.2 %	令和7年度
目指す姿に向けた課題	既存のバスは利用者数、収支率が低いために、市からの補助金額が増加傾向にあり、既存バスの維持が将来的に難しくなる可能性がある。また、既存公共交通の利用が困難な交通不便地域の移動手段確保が必要である。				

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業		担当課室
①	地域交通網整備事業	都市計画課
②	自転車駐車場管理運営	資産経営課
③	自動車駐車場管理運営	資産経営課
④	交通安全推進事業	都市計画課
⑤		

総合政策審議会からの提言等

--

--

担当課室		
都市計画課	資産経営課	

--

	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
施策分野の進捗度	進捗度の根拠や成果	既存の駐車場、公共交通は維持され、バス利用者数は回復傾向にあるが、コロナ禍以前の値には達しておらずバス路線の収支率は低い。事業者、県、他市町村と協議し対策を行っているが効果は出ていないため。また、新たな交通手段を確保するためにタクシー車両を活用した乗合交通の実証実験を行ったが、利用率が低く、本格運行に向けて更なる改善を要するため。	
今後の方針	事業者、県、他市町村との協議を今後も継続し、公共交通事業の利用促進、バス路線の収支改善に向けて対策を行う。新たな移動手段の確保については、前年度の実証実験の結果を踏まえ、利用率向上に向けて検討を行い、本格運行を目標に取り組む。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
<p>既存地域路線バスへの運行助成を行うことで公共交通を維持し、コミュニティバスの周知キャンペーンを実施することで利用者数の向上を実現できた。また、真管地区におけるタクシー車両を活用した乗合交通の実証運行により、新たな公共交通の可能性を探ることができた。</p>
<p>自転車駐車場は、公共交通機関への乗り継ぎ・乗り換えの拠点であり自転車駐車場を適切に管理・運営することは自転車利用者の利便性が向上し駅を中心とした安全で快適な交通環境の維持に寄与している。</p> <p>なお、コロナ禍で落ち込んだ利用者は、回復傾向にあるもののコロナ禍以前までは戻っておらず、より一層の経費削減策の検証が必要である。</p> <p>自転車・単車延べ利用台数（※無料自転車置場は除く）</p> <p>令和2年度：174,659台 令和3年度：177,229台 令和4年度：186,418台 令和5年度：194,288台</p>
<p>駐車場は、公共交通機関への乗り継ぎ・乗り換えの拠点及び駅周辺施設利用者の拠点であり、駐車場を適切に管理・運営することは道路交通の円滑化を図り、安全で快適な交通環境の維持に寄与している。</p> <p>なお、コロナ禍からの経済活動の回復により、駐車場の利用者も回復傾向にあるがさらなる利用促進に向けて運営方法の検証が必要である。</p> <p>駐車場延べ利用台数</p> <p>令和2年度：186,536台 令和3年度：209,788台 令和4年度：243,531台 令和5年度：262,427台</p>
<p>交通安全期間中の啓発活動で地域住民の交通安全意識を高め、交通安全教室で子どもたちに標識や交通ルールを知ってもらい歩行訓練などを行うことで交通事故を未然に防ぐことができている。</p> <p>また、放置自転車等の告知や撤去により、自転車利用マナーの向上及び都市景観の維持を実現できている。</p>

--

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	16	道路・橋梁・河川
目指す姿	安全な道路環境が整っており、誰もが安心して通行しています。	

2. 成果と課題

指標名	安全な道路環境が整っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	34.4 %	令和5年度	19.1 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	道路の整備が年々進むに従い、これまで蓄積した道路ストックが高齢化するため、更新・延命化を実施するとともに、事故危険個所の安全対策や歩行者・自転車の円滑な交通の安全確保が必要である。また、京奈和自動車道の未整備区間の存在により、生活道路への通過交通の流入による歩行者の安全に支障をきたしている。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業		担当課室
①	道路管理事務	建設管理課
②	道路新設・改良事業	道路河川課
③	交通安全施設整備事業	建設管理課
④	橋梁新設・改良事業	道路河川課
⑤	橋梁管理事務	建設管理課

総合政策審議会からの提言等

--



担当課室		
建設管理課	道路河川課	



施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	令和5年度末の道路改良率は68.55%に向上し（令和4年度末は68.45%）、道路損傷状況通報システムの導入や日常パトロールの強化により、事故発生前に修繕を実施している。しかし、これまでの蓄積した道路ストックの高齢化の波が一気に押し寄せていること、また、財源にも限りがあり、市内全域における道路整備等を優先順位を付けて実施したが、進捗が図られずCとした。	
今後の 方針	道路ストックを活用したライフサイクルコストを最小限にするための修繕・長寿命化を計画的に実施する。また、主要幹線道路の整備については、所管省庁への要望活動など早期供用に向け整備促進を図ります。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
道路法や関係法令等に基づき、道路管理や市管理地などを適切に管理することにより、市民が快適に生活することができる。維持管理については、職員によるパトロールや市民等からの道路損傷の通知を即座に対応できる通報システムを構築しており、現場状況を確認し、常に安全を確保するよう努力したことや、維持コストを削減するために地下埋設物調整会議を開催し、各事業者と事業調整を行った結果、適切な維持管理ができています。
京奈和自動車道（大和御所道路区間）は、橿原北IC～橿原高田IC間約4.4kmがミッシングリンクとなっており、国道24号をはじめ周辺道路の渋滞が慢性化している。橿原市としては、近畿国道協議会及び奈良県国道連絡会の事務局として財務省・国土交通省及び近畿選出国會議員への要望活動など、早期供用に向け取り組んでいます。全線開通しますと、渋滞の緩和はもとより、物流ネットワークの強化・観光振興による地域活性化等さまざまな事業効果が見込まれます。
市内の必要箇所において、市民からの要望等により、歩道の整備や転落防止柵・カーブミラーの設置を行ったことや、利用者が危険と感じた箇所において、適宜、安全対策の対応を行ったことで、事故を未然に防ぐことで利用者の安心・安全の確保ができた。また、歩道設置等の整備で期間を要するものについても、継続的に行っていく必要がある。また、踏切道内での視覚に障害がある方が安全に歩行できるように地域の視覚障害者団体の意見を踏まえ誘導表示を設置することにより踏切道の安全対策につながった。
国や県の事業により架け替えが必要となる橋梁について、地域のニーズや周辺の道路環境を鑑み、橋梁の拡幅をアロケーションで実施している。令和5年度は、京奈和自動車道事業に伴い支障となる1橋について、有効幅員4.26mから6.0mへの拡幅工事を行っている。また、県河川改修事業に伴い支障となる1橋についても、有効幅員4.0mから5.0mへ拡幅工事を行っている。これにより、橋上での安全な車両の対向はもとより、自転車・歩行者の安全な通行が可能となりまた、この機会に拡幅することで、市の負担が抑えることができる。
市内の管理橋梁や道路付属物において、メンテナンスサイクルを構築し5年毎に定期点検を行い、構造物の損傷状況を把握している。橋梁定期点検の結果で、健全度Ⅲの早期に措置を講ずべき橋梁61橋のうち、令和5年度末時点で51橋が補修済みであり、今後においても、損傷度合いや重要度から優先順位を付け、利用者が安全に通行できるよう計画的に補修を実施していく必要がある。



--

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	17	住環境・建築
目指す姿	多様なニーズに応えられる住宅が供給され、市民が良好な住環境で暮らしています。	

2. 成果と課題

指標名	安全な居住環境で生活できていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	59.1%	令和5年度	53.9%	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・空家コーディネーターの活動に関する支援方法の確立。 ・耐震性能が低い木造住宅の所有者等に対する耐震補強や建替え工事への誘導。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業		担当課室
①	建築物耐震化推進事業	建築安全推進課
②	すまい・空家等対策事業	住宅政策課
③	住宅省エネルギー化推進事業	住宅政策課
④	建築指導監督業務	建築安全推進課
⑤	市営住宅等管理事務	住宅政策課

総合政策審議会からの提言等

--



担当課室		
住宅政策課	建築安全推進課	



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	建築物の適正な建築や維持管理を耐震化推進事業や空家等対策事業により促進している。市民に耐震診断などの耐震対策、空家対策及び省エネ対策等の補助制度を活用してもらうことで、今後も増えることが予想される老朽家屋等の改善に繋げている。また、行政財産である市営住宅を活用し、被災者等の受け入れを行っている。	
今後の 方針	・ 通報相談のあった空家や解決方法に関する情報について周知する。 ・ 耐震性向上にむけ、補助金交付事業の実施やDM等による啓発を進める。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
檀原市HPIにて「檀原市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を掲載、取組み内容、目標、実績の公表を行うと共に、昭和56年以前の木造住宅の所有者へDM（2500通）の送付等により、直接的な働きかけをすることで、耐震化への意識向上に努めた。耐震性のない住宅の耐震診断の実施（22件）及び耐震改修・建替えに対し補助金の交付（2件）を行い住宅の耐震化を進めることで、良好な住環境の整備に寄与した。
適切な維持管理がされていない空家に関する相談を受け、所有者又は管理者の特定を行い、適正な維持管理を行うよう促している。（通報等相談53件）また、住宅や建築に関する不安の解消を図り、建築物の安全確保に繋げるため、専門家による住宅・建築物相談会並びに空家等相談会を開催し、併せて9回の活用実績となった。市と地域の協働体制づくりを行い、地域に密着した対応ができるように、空家コーディネーターを育成するための研修会を2回開催した。
住宅の省エネルギー性能の改善を図ることにより、快適性能等の向上と共に二酸化炭素の排出削減と身体・健康維持・増進させる住まいづくりを推進する。既存住宅省エネルギー改修工事等補助金並びに長期優良住宅建築等計画認定等の制度の啓発や情報提供により、併せて174件の目標以上となる制度活用の実績を収め、優良な住宅または優良な宅地の供給に寄与し、良質な住宅が建築され長期にわたり使用される優良な住宅供給の促進に繋がった。
建築基準法及び各関係法令に基づき提出された書類を基に、新たに建築される建築物等が基準に適合している事及び既存建築物が適切に維持管理されていることを確認している。具体的には、定期パトロール（月1回）の実施により161件の建築現場を確認し27件に対し指導を行った。また、都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導により、都市計画区域内において都市計画に合致した土地利用を進めており、良好な住環境の維持に努めている。
入居者に対し適正に家賃を決定し、徴収方法としてコンビニ収納に加え口座振替の推奨を行い、また、滞納者に対しては、適時督促を行うと共に臨戸徴収の実施など厳正に家賃徴収を行うことで、高い家賃等徴収率を維持する。口座振替への変更、適時かつ厳正な家賃徴収の実施により、目標とした99%の家賃徴収率を維持した。



--

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	18	地球環境
目指す姿	市民が環境保全と資源循環に高く関心を持ち、環境負荷の少ない持続可能な社会を築いています。	

2. 成果と課題

指標名	日頃から環境に配慮した行動を取っている市民の割合					
実績値	令和2年度	46.6 %	令和5年度	49.8 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	ごみの減量は進んでいるが、資源化率の向上が必要。
------------	--------------------------

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業		担当課室
①	ごみ減量化・資源化事業	環境政策課
②	リサイクルプラザ管理事務	資源循環課
③	3R推進事業	資源循環課
④	環境対策事業	環境政策課
⑤		

総合政策審議会からの提言等

--



担当課室		
環境政策課	資源循環課	



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	処理手数料制度などのごみ減量を促すような制度は導入出来ており、1人1日あたりのごみ排出量は順調に減っている（令和4年度：920g/人・日、令和5年度：900g/人・日）。一方で、資源化率（ごみの排出量に占める回収資源の量）は減少しており、課題が残る（令和4年度11.1%、令和5年度10.5%）。	
今後の 方針	資源循環を促す情報発信や啓発の在り方を、より実効性の高い方法に改善することによって効果が見込める。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
ごみ処理手数料の一部を排出者が負担する「処理手数料制度」、資源物の自主的な回収活動を実施する団体に対して回収量に応じて報償金を交付する「集団回収報償金制度」、生ごみ処理機の購入費の一部を補助する「生ごみ処理機器購入補助制度」などを展開することにより、廃棄物の減量化と資源循環を促した結果、1人1日あたりのごみ排出量が前年度に比べて20g減少した。（令和4年度：920g/人・日、令和5年度：900g/人・日）
市内で生じた資源ごみ等を市施設において適正に中間処理（選別・圧縮・梱包等）し、有用資源として再生事業者へ引き渡した。（処理量実績：4,642t/年、資源化量実績：2,544t/年） また、処理施設への搬入者に対し、適正な分別方法の案内や指導などを通じて、環境保全と資源循環への意識高揚を図った。
広報誌やスマートフォン向けアプリを用いて、市民に対して環境関連情報を広く発信した他、環境保全に関する啓発ポスターや環境標語の募集・展示、処理・啓発施設における見学などの受入、自転車・家具を再生し提供するリユースマーケット、常設のリユースコーナーでのリユース品の無償提供などを通じて、市民の環境意識の高揚を図った。
住宅への太陽光発電システム等の設置費用の一部を補助する「エコライフハウス設備設置補助制度」を展開し、市域における温室効果ガスの排出抑制および環境負荷の少ないライフスタイルへの変換を促した。（補助件数実績118件/年）市役所業務における温室効果ガス排出量を調査し、環境審議会にて報告・評価することを通じて、課題の抽出および解決策を明確にした。環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための環境総合計画を策定した。



--

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	19	生活環境
目指す姿	市民が、良好な生活環境で暮らすことができます。	

2. 成果と課題

指標名	良好な生活環境で暮らすことができていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	61.3 %	令和5年度	55.8 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	廃棄物の適正処理を持続安定的に実施する。
------------	----------------------

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業		担当課室
①	一般廃棄物処理運営事務	環境施設課
②	塵芥収集事務	収集業務課
③	し尿処理場管理事務	資源循環課
④	し尿処理事業	資源循環課
⑤	地域環境衛生事業	環境政策課

総合政策審議会からの提言等

--



担当課室		
環境施設課	収集業務課	資源循環課
環境政策課		



施策分野の 進捗度	進捗度	A	目指す姿を既に実現している
	進捗度の 根拠や成果	一般廃棄物処理をはじめとした施策を確実に実施することで、公衆衛生に影響のある問題は生じていない。	
今後の 方針	長期継続的な視点で、必要な人財等の確保を進める。また、ごみ排出困難者への対応等、新たなニーズへの対応を図る。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
処理施設において、各種関係法令の遵守並びに継続的で安定的な処理機能の確保を行うことにより、処理計画に基づき、処理を停滞させることなく適正に廃棄物を処理した。（処理量実績40,584 t/年） また、施設周辺住民をはじめ市民に対して、施設の運転状況を公開し、安全と安心の提供を図った。	
生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、適切な収集体制の確保や車両管理を行い、滞りなく家庭系一般廃棄物の収集を行った。ごみ収集場所までの排出作業が困難な高齢者世帯等に対しては、玄関前でごみを収集する「ふれあい収集」や「粗大ごみのリクエスト収集」を展開し、生活環境の向上を図った。	
処理施設において、各種関係法令の遵守並びに継続的で安定的な処理機能の確保を行うことにより、処理計画に基づき処理を停滞させることなく適正に廃棄物を処理した。（処理量実績22,950 t/年）また、施設周辺住民をはじめ市民に対して、施設の運転状況を公開し、安全と安心の提供を図った。	
良好な生活環境を維持するために合併浄化槽設置に対しての補助を行い、下水道を含めた生活排水処理率は市の人口の85.3%に達した。	
県獣医師会ならびに自治会の協力の下、地区公民館等において狂犬病予防集合注射の接種事業を行った。飼い主のいない猫に対する不妊去勢手術費の一部を助成する取組を展開した。（助成件数実績37件/年） 地域の美観形成の推進を目的として、地域において自ら花づくりを実施している団体に対し、檀原市花いっぱい運動推進事業補助金を交付した。（交付件数実績10件/年）	



--

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	20	上下水道
目指す姿	安全な水道水の供給と適切な汚水処理により、市民が衛生的で健康的な生活を送っています。	

2. 成果と課題

指標名	安心して水道を利用できていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	80.5 %	令和5年度	74.1 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	水道事業：給水収益が減少傾向である一方、水道料金の値上げは抑制しつつ、水道管などの施設の老朽化対策を着実にを行い、安全な水道水の供給を持続可能なものとしていく必要がある。 下水道事業：施設の老朽化に伴い、維持管理費と建設費の予算配分バランスが課題となる。施設の調査や点検に基づき、計画的かつ効率的に維持管理を行い、建設事業を推進する必要がある。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業		担当課室
①	上水道管路整備事業	上水道課
②	下水道施設建設事業	下水道課
③	上水道施設管理等事務	上水道課
④	下水道施設維持管理事務	下水道課
⑤	災害時体制整備事業	経営総務課

総合政策審議会からの提言等

--



担当課室		
経営総務課	上水道課	下水道課



施策分野の 進捗度	進捗度	A	目指す姿を既に実現している
	進捗度の 根拠や成果	安全な水道水の供給に関しては、檀原市上水道事業経営戦略で示している管路更新率の目標を達成できており、また成果指標である「安心して水道を利用できていると感じる市民の割合」の実績値からも計画通りに取組を進めることができている。汚水処理に関しては、計画的に整備を進めることで、現時点で下水道の普及率が80%を超えることができ、衛生的で健康的な生活環境へ着実に繋がっている。	
今後の 方針	給水収益の推移を考慮しつつ、今後も適切な予算配分で管路整備の推進、下水道の普及率の向上を図る。また、計画的な施設等の点検・調査及び維持管理を実施し、「目指す姿」の維持に努める。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
老朽化した上水道管の管路の管路更新・耐震化や、他事業で支障になる上水道管の移設・復旧を継続して実施することにより、大規模漏水や長期断水のリスクを確実に軽減しており、将来にわたる水道水の安定供給に寄与している。
市街化区域を中心に計画的かつ効率的に下水道施設の整備を進めることにより、昨年度より普及率を0.2%上昇させ、継続的により多くの市民の快適な生活環境を向上させることに寄与している。
過去の実績等から適切な年間送水計画を策定した上で、県営水道からの時間毎、日毎、月毎の受水量の管理を行うことにより、過不足のない供給量を確保している。また、四半期毎に市内6か所の加圧ポンプ場の点検を継続して実施している。一方、住宅、店舗等の給水装置の工事についても適正な審査及び指導を行っており、これらの事務を着実に実施することで水道水の安定供給に繋がっている。
ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の管種・布設年度・布設環境による影響度を考慮し、最短で5年、最長で20年に1回の割合での点検・調査により、状態を監視し、下水道管渠の更新が必要と判断された箇所を計画的に更生工事を実施することで、市民が継続的に衛生的な生活環境を維持することに寄与している。
非常時を想定して給水訓練を毎年定期的に行ない、職員の意識や技術の向上、また緊急時に迅速かつ的確な対応がとれるように努めており、令和6年1月に発生した能登半島地震の被災地に、応急給水、応急復旧の支援活動を行った。



--

令和5年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	21	公園・緑地
目指す姿	市民の参加により公園・緑地などの身近な潤い空間が管理され、誰もが憩いの場として快適に利用できています。	

2. 成果と課題

指標名	市内に憩いの場として利用できる公園・緑地があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	49.6 %	令和5年度	45.9 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	公園施設の老朽化による安全性の低下。管理協定を通して日常管理を行っている住民の高齢化による担い手不足。また、公園の利用者も少子化により減少が懸念される。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業		担当課室
①	公園管理事業	公園緑地景観課
②	公園整備事業	公園緑地景観課
③	緑化推進事業	公園緑地景観課
④		
⑤		

総合政策審議会からの提言等

--

担当課室		
公園緑地景観課		

--

	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	市民から公園への要望や不具合報告に対して、従来の電話対応や窓口対応に加えて遊具施設不具合報告フォーム等の新たなデジタルツールを用いた公園の監視体制を構築することにより、市民参加による適正管理の目指すべき姿により近付けた。更に市民要望と長寿命化計画に基づき公園施設の改修工事を行い健全度を向上させている。以上のことより公園・緑地等の身近なうおい空間が市民参加のもとで適正に管理されていると言える。また、P-PFIや指定管理制度を用いた公園管理により、市内・市外を問わず利用者が参加できる各種イベントが増え、カフェなどの新たな公園施設も造られた。誰もが憩いの場として快適に利用できる公園・緑地作りに繋がった。しかし、依然として公園施設の老朽化対策は必要であるが、少子高齢化により今後の担い手不足も予測されるので、更に対策は必要である。	
	今後の 方針	公園施設の老朽化に対しては長寿命化計画の見直しを行い、計画的な改修を行っていく。管理の担い手不足については、地域の実情に応じて民間活用などを視野に入れて、公園管理を行っていく。公園利用者の減少については、高齢者や子供向け、地域性などに応じて再整備や改築を行っていくことにより利用者の増加に繋げる	

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
市民と協働で公園の清掃・除草等維持管理を行った。また、新沢千塚古墳群公園においては事業者より提案があった公募対象公園施設（1000 PARK CAFE）の運営が始まり公園の賑わいの創出に繋がりに来園者数が前年度より18%増加した。
橿原市公園施設長寿命化計画に基づいて老朽化した遊具や設備の改修を行った。令和5年度の事業としては曾我川緑地体育館の外壁改修や飛鳥川児童公園の遊具の更新等を行い健全度が向上した。
令和5年度は指定より30年経過する生産緑地について意向確認を行い、特定生産緑地への指定を行った。また、参道の森美化協議会については、新規の事業として参道の森に纏わる講演会を行った。協議会を通じて市民の緑化推進への意識向上に寄与することができた。

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	22	まちづくり・景観
目指す姿	近代的な都市機能と、歴史的景観が共存しており、市民がそれを橿原市の魅力として感じています。	

2. 成果と課題

指標名	快適性・利便性・安全性と歴史ある景観が共存していると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	58.4 %	令和5年度	50.7 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	市域外縁部の市街地や農村集落においては交通不便地域があり、この地域の高齢者の移動手段が課題となっている。利便性の高い中心市街地への人口誘導と、さらなる中心市街地での居住空間の快適性の向上を、歴史遺産を活かしたまちづくりによって進めることにより市の魅力を高めなければならない。建物の高度化等による居住空間の拡大や緑化の推進など、より質の高いまちづくりを目指さなければならない。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があつた事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業		担当課室
①	景観形成事業	公園緑地景観課
②	都市政策事業	都市計画課
③	八木駅周辺整備事業	市街地整備課
④	医大及び付属病院周辺整備事業	市街地整備課
⑤		

総合政策審議会からの提言等

--

担当課室		
市街地整備課	都市計画課	公園緑地景観課

--

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	都市計画マスタープランに基づき、都市機能を充実させるため地区計画等の検討を進めているが、市を取り巻く現状や市民、事業者の意向などまちづくりの方針が多岐にわたっているため時間を要している。景観は、昨年度、景観計画に基づく届出は65件、屋外広告物の許可申請は448件あった。建物や屋外広告物等を本市の規制内容に合致するよう指導、誘導を行い景観の保全・形成が進めることができた。	
今後の 方針	交通施策による交通不便地域での移動支援事業と合わせ、今後の人口減少を見据えた中心市街地への人口誘導施策を検討する。大和三山への眺望の確保や橿原神宮・今井町などの歴史遺産周辺の景観を保全するとともに、それらを活用できるよう市民啓発や観光施策と連携し市の魅力向上を図る。中心市街地への人口誘導を行うために建物の高度化等を検討し、合わせてより快適な居住空間を創造するため、緑化の推進等の施策を推進する。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
景観啓発パネル展を実施し約600人来訪された。また大和三山風景林協議会における講演会を開催し約71人の方が来場された。このような啓発活動を行うことで景観の取組を広く知ってもらう事ができた。景観、屋外広告物の申請を受け、基準に合致した物件が増えることで、景観の形成に寄与した。
計画的な土地利用を推進するため、地区計画の届出などの都市計画制度を適切に運用し、景観に配慮し秩序ある都市の発展を推進した。一方で、昨年度更新した都市計画マスタープランにも謳われている建物の高度利用を推進する地域について、まだ具体的な進展が捗々しくないため、継続して熟度を高めていく必要がある。
「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」に位置付けられた各事業について、適切な進捗管理ができた。畝傍駅・駅前広場再整備事業について、JR西日本と協力して検討に取り組み、「再度無償譲渡を含めた駅舎活用を検討したい」旨の提案を行った。
医大周辺地区全体において、まちづくり基本構想の策定には至らなかったが、基本構想策定に必要となる条件等の整理を行うことができた。医大新キャンパス周辺地区において、地権者に向けた報告会や税金等に関する勉強会を開催するなど現時点での検討状況を共有することができた。附属病院周辺地区において、新駅設置に向けた費用負担を含む基本事項の合意には至らなかったが、現状の課題等を関係者間で共有できた。

令和5年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	23	歴史・文化財
目指す姿	市民が檀原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持ち、その心を次世代へ引き継いでいます。	

2. 成果と課題

指標名	檀原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持つ市民の割合					
実績値	令和2年度	49.1 %	令和5年度	56.9 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	歴史と文化財に親しむ市民の裾野を広げるために、普及啓発の機会を増やすとともに、より幅広い世代に魅力を発信できるような啓発活動を実施する。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業		担当課室
①	世界遺産登録推進事業	世界遺産登録推進課
②	文化財保存活用事業	文化財保存活用課
③	今井町並保存整備事業	今井町並保存整備事務所
④	地域文化財保存活用事業	世界遺産登録推進課
⑤	歴史に憩う檀原市博物館管理活用事業	文化財保存活用課

総合政策審議会からの提言等

--



担当課室		
世界遺産登録推進課	文化財保存活用課	今井町並保存整備事務所



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	文化財の保存と活用、展示施設や外部のイベント会場での啓発活動を継続したこと で、 檀原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持つ市民の割合は着実に増加している。	
今後の 方針	幅広い年齢層・理解度に合わせて、それぞれに効果的な普及啓発活動を実施していく。その中 でも特に、教育機関との連携を進め、次世代を担う市民に対して檀原市の歴史と文化財の魅 力を知ってもらう機会を増やす。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
世界遺産「飛鳥・藤原」登録推進協議会（奈良県、桜井市、明日香村とともに参画）において、「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の推薦書素案の磨き上げを行い、令和6年度当初に文化庁へ提出する準備を整えた。土地所有者の理解を得て特別史跡藤原宮跡で2回、史跡藤原京跡で1回の追加指定意見具申を行った。また、世界遺産登録に向けた住民説明会（2回：計140名参加）と、講演会（300名参加）を開催し、地域住民の機運を醸成することができた。
文化財審議会を開催し、文化財の保護と活用に向けた方針等を確認するとともに、審議会での諮問・答申を経て考古資料1件を市指定文化財に追加する手続きが進んでいる。史跡整備事業として、菖蒲池古墳の進入路階段整備工事を実施した。史跡大官大寺跡の追加指定を行い、史跡の保護と将来の整備活用に向けて進展があった。普及啓発活動として、講演会等への講師派遣15件、発掘調査報告書2冊の刊行、本業師寺跡範囲確認調査成果の報道発表・現地見学会の開催等により、情報発信を行い文化財の保存公開活用を促進できた。
電線類の地中化工事を実施し、整備率が約72%に到達したことにより、住環境の整備が進み街なみ景観が向上した。また、今井町の町並みを後世に継承するため、伝統的建造物等の修理・修景事業を実施する者に対し補助金を支出したことにより建造物等の修理件数が372件となり、文化財の保存と継承に繋がった。これらの取り組み内容をはじめ、今井町の歴史的町並みの価値や魅力を情報発信するため、大学等で講座を4回実施したことで文化財に興味を持っていただくことができた。
春・夏・秋に特別史跡藤原宮跡の約58,000㎡において花園植栽整備を実施した。花園来訪者の利便性の向上を目的として、令和6年春の開花期の休日には、文化庁の協力を得て普通車約80台分の臨時駐車場を新たに設置し、花園周辺における普通車が約550台駐車可能となった。来訪者の利便性が向上したことにより、檀原市藤原京資料室の年間入室者数も目標値を大きく上回る15,089人となり、市民をはじめとする多くの方に藤原宮跡の魅力と歴史に触れられる機会を創出できた。
歴史や文化財に興味を持つ機会として、展覧会を2回、博学連携事業の一環として高校生と共同で企画した展覧会を開催した。展覧会をより深く理解するため、テーマに沿った講演会を5回開催し、展覧会動画を3本作成し、公開した。民間宿泊施設等と連携した体験型ツアーや他機関が主催するワークショップへの参加、他機関と共催したワークショップの開催など、多くの人に檀原市の歴史や文化財の素晴らしさを学ぶ機会を提供する効果があった。



令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	24	観光・交流
目指す姿	市民が橿原市の魅力や新たな価値を積極的に発信し、中南和地域の観光・交流の拠点としてまちに多くの人が訪れています。	

2. 成果と課題

指標名	橿原市の魅力や価値を他の誰かに伝えることができる市民の割合					
実績値	令和2年度	39.4 %	令和5年度	37.8 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	ストリートファイターを活用したシェアールにより、来訪者・報道関係からの発信につながり始めているので、持続的に魅力ある空間を演出し、本市の魅力や新たな価値を国内外に発信する中心的なツールとして、市民や民間の力を活用できる仕組みの構築が課題となる。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業		担当課室
①	戦略的情報発信事業	企画政策課
②	観光振興事業	観光政策課
③	観光プロモーション事業	観光政策課
④	観光施設管理活用事業	観光政策課
⑤	観光客受入れ環境整備事業	観光政策課

総合政策審議会からの提言等

--



担当課室		
観光政策課	企画政策課	



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	ホームページでサイトの情報を整理して発信した結果、閲覧数(R4 488回→R5 51,628回)が大幅に上がり、テレビ等取材・問合せ・来訪が増加した。X(旧Twitter)では、銅像・マンホールを見に来たとの声が上がっており、一定の効果が出始めているものの、中南和地域の観光・交流拠点としてはまだ発展途上である。	
今後の 方針	ストリートファイターを活用したサイトについて、将来ビジョンを示し、地域でいかにして魅力を向上させていくかを話し合う場をつくり、市民や民間の力を活用できる仕組みの構築につなげる。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
有志の方々の寄附で近鉄八木駅南側のかしはらナビプラザ前に「リュウ」の銅像を、ガバメントクラウドファンディングの寄附で「春麗」の銅像を設置するとともにデザインマンホールを3か所に設置し、ホームページでサイトの情報を整理して発信した結果、閲覧数(R4 488回→R5 51,628回)が大幅に上がり、テレビ等取材・問合せ・来訪が増加した。X(旧Twitter)では、銅像・マンホールを見に来たとの声が上がっており、一定の効果を示している。その他、企業・団体から連携の申出など住民の力で自発的な発信につながる素地づくりに寄与した。
中南和地域で最大規模となる市民参加型のイベント「榎原夢の森フェスティバル」を開催し、多様なコンテンツを活用して榎原の魅力を発信するとともに、榎原神宮周辺の賑わいを創出した。榎原市及び姉妹都市である宮崎市の物産展等を展開し、2日間で約4万人の来訪に至っている。
SNSを活用した魅力発信事業として、Instagramによる観光情報の発信を年間を通じて行った結果、フォロワー数が前年度比約27%（令和5年4月3,198人→令和6年4月4,075人）増加した。また、首都圏メディアの発信力やネットワークを活かしたWEB・SNSによる観光プロモーションを行う等し、市内宿泊者数が前年比約6%（令和4年176,516人→令和5年187,792人）の増加となった。
本市を代表する歴史的建造物である八木札の辻交流館、今井まちなみ交流センターの施設が立地する八木町・今井町を周遊観光の拠点とした誘客に注力した結果、前年度比で八木札の辻交流館入場者数約22%（令和4年度4,685人→令和5年度5,719人）、今井まちなみ交流センター入場者数約5.6%（令和4年16,100人→令和5年16,995人）の増加となった。
市内にある観光トイレについて、故障個所の修繕を適宜おこない、来訪者が快適に利用できる環境を整えた。（R5修繕実績→8件） 畝傍山周辺に登山口までの案内路面標示をおこない、畝傍山周辺地域を散策する来訪者が迷わず登山口までたどり着ける案内を設置した。また、老朽化していた史跡案内を修繕し、来訪者がより理解を深めることが可能な環境を整えた。



--

令和5年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	25	商工業・しごと
目指す姿	新たな産業を生み出す環境が整い、地域経済の循環を市民がまちの賑わいとして実感しています。	

2. 成果と課題

指標名	経済が循環し、まちが賑わっていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	23.9 %	令和5年度	15 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	物価高騰や人材不足問題が深刻となっており、市内事業者の支援が急務となっている。地域経済の発展のためには、新規創業者の支援や販路の拡大、後継者育成等による開廃業率の改善が必要不可欠である。企業立地の推進においては、産業用地創出実現可能性調査から、京奈和自動車道檀原北IC周辺及び御所IC周辺の企業立地のポテンシャルはあるものの、農地転用や都市計画法に係る諸手続きについても高いハードルがあることが認識された。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業		担当課室
①	商工業振興事業	地域振興課
②	企業立地推進事業	企業立地推進室
③	創業者・中小企業等支援事業	地域振興課
④	ふるさと納税事業	地域振興課
⑤	労働対策事業	地域振興課

総合政策審議会からの提言等

--



担当課室		
地域振興課	企業立地推進室	



施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	起業等スタートアップ補助金制度を活用した起業や、創業支援融資件数がコロナ禍前の実績値まで回復するなど、新たな産業を生み出すための機運が高まっている。企業立地推進事業としては、本市への誘致を進めるための訪問等を重ねる中で工場等の新増設や設備投資に前向きな話も伺っている。しかし、物価高騰等の影響が続いており、指標実績値からも判断できるとおり、地域経済が賑わっているとは言えない。	
今後の 方針	企業立地においては、新たな産業用地候補地に関する調査結果と地元意向を併せ、整備に着手する順位を決定していく。また、物価高騰や人材不足に向けた市内事業者への支援措置の検討や、奈良労働局等と連携した就労イベントや移住PRを実施し、賑わいの創出に繋げる。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
橿原商工会議所を通じて、創業塾開催による新たな創業者支援やビジネス商談会、橿原ブランド追加による販路拡大を実施した。ショッピングモールでの物産展や、4年ぶりに開催した宮崎物産展において橿原ブランドを中心とした販売会を実施したことで、本市の特産品を広く周知しPRできたものとする。また、冬季イベントである大和八木駅前のイルミネーションや、ストリートファイターのeスポーツイベントやマルシェを実施したyes21ふれあいフェス来場者が倍増するなど、例年以上に駅周辺商店の賑わいの創出に繋がった。
企業立地推進事業については産業の振興と雇用の創出、税収確保、ひいては市民サービスの維持・向上を目的に事業を進めている。比較的多くの雇用や税収を見込むことのできる製造業の企業を中心に訪問等を繰り返し、企業動向の把握と橿原市のPRに努めている。また、経産省の工場立地動向調査や市独自で行った産業用地創出実現可能性調査の結果から、不足する産業用地の整備が必要であるとの結論を導き出した。
市制度融資の取扱金融機関の支店を拡大したり、コロナ禍で市緊急融資を借りた事業者を利子補給制度等により支援することで、既存事業の継続と廃業の抑制に努めた。また新たな産業を生み出すために起業を支援する融資制度などの創業支援事業を行った。その結果、創業支援融資実績については新型コロナウィルス感染症拡大前の水準に回復したが、令和5年の奈良県企業倒産件数は2年連続の増加となり、地域経済が回復したとは言えない。
市の財源確保と市内事業者の販路拡大のため、魅力ある特産品を発掘した結果、新たに11事業者90返礼品を追加した。また、新たなポータルサイトとして令和5年4月から「auPAYふるさと納税」「セゾンのふるさと納税」、10月から「ANAのふるさと納税」を追加したが、制度改正と寄附金額値上げの影響によりふるさと納税金額は前年度比で約3%の減少となった。今後は新たな人気返礼品の追加や、近鉄百貨店との連携強化、商品プロモーションに注力することで寄附金額の増額を目指す。
令和4年度に締結した「雇用対策協定」をもとに子育て世代、若年層、生活困窮者等に対する包括的な支援事業や奈良労働局主催の合同企業説明会等の周知を実施した。また、シルバー人材センターを通じて高齢者の生きがいづくりを側面的に支援したり、イオンモールでのシゴト応援フェア開催や、子ども向け就労イベントであるしごとフェスタへ協力し、前年度よりも参加者が1.2倍に増加するなど、就労機会を創出し、地域活性化に向けた一定の効果があったものとする。



--

令和5年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅳ	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	26	農業
目指す姿	持続的で魅力のある農業が行われ、市民が地元の農産物に愛着を持っています。	

2. 成果と課題

指標名	地元の農産物に愛着を持つ市民の割合					
実績値	令和2年度	29.9%	令和5年度	41.6%	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の農業離れや農業従事者の高齢化により、農業の担い手が減少することで耕作放棄地の発生につながるため、新たな農業の担い手を確保・育成しつつ、担い手となる経営体への農地の集約化が求められる。 ・様々な農産物が販売形態の多様化により流通し、消費されている中で、地場産農産物に愛着を持ち、消費の拡大につなげられるかが求められる。 ・農業用施設の経年劣化が進んでいることから計画的な修繕や改修等により、持続的な農業が営めるよう対策が求められる。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業		担当課室
①	農業振興事業	農政課
②	新沢千塚集客施設管理事業	農政課
③	土地改良事業	農政課
④		
⑤		

総合政策審議会からの提言等

--

担当課室		
農政課		

--

	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	・ 農業関係機関との連携による新たな農業の担い手とのマッチングが少なく、耕作放棄地を活用した営農が見受けられなかった。 ・ 農業祭や農産物品評会に出品された地元農作物や農作物の販売により地場農作物のPRに繋がった。また新沢千塚集客施設にて、地元農産物を多くの市民が購入し、少しずつであるが地元農産物に関心や愛着を持つことに繋がった。周辺施設の催しに合わせるなど、集客の工夫に取り組んだ結果、前年比で来客数が約2%の増加となった。 ・ 経年劣化が進んでいる農業用施設に対して、国の補助金を活用し、改修工事に向け取り組みを進めた。	
	今後の 方針	・ 新規就農に向けた相談や支援策の説明等を関係機関と行うことにより、農業の担い手の確保・育成を進めながら、生産者のニーズや課題を把握し、営農意欲のある生産者への農地の集約化や規模の拡大に向けた取組を検討する。 ・ 市民への地元農産物のアピールや情報発信等により、まずは地場産農産物を知ってもらい、続けて消費に繋がる事柄を検討する。 ・ 持続的な営農を行うためには、農業用施設の維持等が必要とされている。施設の更新時期、改修費用について関係機関及び地元農家と協議を行い、農業用施設の更新対策を検討する。	

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者となる担い手の確保に向けて関係機関と連携することで、新たな担い手として就農されたことにより、地元農産物の作付け増加につながった。 ・地元農家だけでなく非農家も交えて、将来の営農状況や後継者について検討する「人・農地プラン」にて新たな担い手の確保や営農意欲のある生産者への農地の集約化等が話し合われた。その結果、令和5年度は新たに12地区で「人・農地プラン」が実質化され、農地を維持していく意識が高まった。
<p>地元で採れた新鮮な農作物を直売所で販売することで、地元野菜のアピールや地産地消に繋がった。また、周辺施設の催しに合わせ、キッチンカーの出店、販売促進のための企画等の実施により、公園の来場者を直売所に取り込む工夫を行った。こうした取り組みで直売所の来客数が増え、農作物が消費されることで、地域農業者の活性化に繋がってきている。</p>
<p>農業用施設の改修や修繕の地元要望に対し、市の補助金交付によって農業用施設の機能改善や維持管理が軽減されたことで、持続的な農業生産に繋がる効果が得られた。また、老朽化が進んだ井堰改善について、地元負担が軽微となる補助事業を活用し、令和6年度の井堰改善工事に向けた協議を進めている。</p>

令和5年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	V	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
施策分野	27	行政運営
目指す姿	持続可能な行政マネジメント方針 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営	

2. 成果と課題

指標名	市民目線でしっかりした行政運営がなされていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	20.4 %	令和5年度	14.4 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	迅速な社会変化に対応するために、行政サービスのデジタル化を推進します。しかし、本人認証や決済などはセキュリティへの配慮が必要となります。健全な財政運営を行うためには、国や県の補助金等を最大限活用し、事業の的確な取捨選択を行い、事務事業の見直しを継続する必要があります。持続可能な行政運営へと前進したと考えますが、市民目線での行政運営が今後の課題となります。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業		担当課室
①	ICT推進事業	デジタル戦略課
②	市民窓口事務	市民窓口課
③	財政管理事務	財政課
④	分庁舎等管理事務	分庁舎管理室
⑤	企画調整事務	企画政策課

総合政策審議会からの提言等

--

担当課室		
企画政策課 外20課室		

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	デジタル技術の活用により庁内業務の効率化や行政手続きのオンライン化が大きく前進しました。保育所入所手続きや窓口などで、市民がオンラインツールを利用して便利に手続きができ、職員側ではデータのまま効率的な処理ができる事務フローとすることで、市民の利便性の向上と事務の効率化を両立することができました。財政の健全化に努めた結果、令和5年度末市債残高は平成30年度末に比べ、約70億円減少する見込みとなりました。しかし健全な財政運営を行うためには、国や県の補助金等を最大限活用し、事業の的確な取捨選択を行い、事務事業の見直しを継続する必要があります。	
今後の 方針	デジタルを活用した市民サービスのオンライン化を推進し、セキュリティにも配慮しながら市民の利便性の向上を図ります。有限な予算と資源を効果的・効率的に管理するとともに、国や県の補助金等を最大限活用し、事業の的確な取捨選択を行い、事務事業の見直しを継続します。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
導入した各デジタルツールが庁内に浸透しつつあり、デジタル技術の活用により削減した職員の業務時間（推計時間／対前年）は29,089時間と目標の25,000時間を超える結果となりました。また昨年度から手続きオンライン化に取り組んでおり、保育園入所手続きのトライアルでは、概ね市民からも好評を得られました。
マイナンバーカードを介したデジタル手続きの利用を促すため、9月末まで特設会場を設けてマイナポイント申請支援事業を実施し、通常より休日開庁を多くするなど、マイナンバーカードの普及に努めた結果、令和5年度末時点の交付率が全国平均78.7%に対し、檀原市は83.5%と全国平均を上回ることができました。住民票等のコンビニ交付件数も前年度比1.3倍に増え、市民の利便性が向上しました。
予算編成方法として「一般財源枠配分方式」を継続し、各部局長のマネジメント力を発揮できるようにするとともに、サマーレビューを行い、各部局と市長との連携を深め、政策を反映した予算編成を行いました。将来的に持続可能な市政運営ができるよう、財政の健全化に努めた結果、令和5年度末市債残高は5年前の平成30年度末に比べ、約70億円減少する見込みとなりました。
屋内交流スペースを含めた分庁舎の活用については、モニタリングによる確認を柱に随時適切な協議や指導を実施し、安定的な分庁舎の運用を継続するとともに、PFI事業者や関係機関と協働してイベント等の開催や地域活性化に取り組んだ結果、屋内交流スペース利用日数が212日と昨年度比18%増加となり、快適で利便性の高い分庁舎の提供に寄与しました。
審議会の審議を得ながら、本市の指針となる総合計画及び総合戦略の進行管理を行い、計画的かつ着実な業務の遂行を行うための体制を構築しました。また、交付金や寄附の獲得に向けた調整により財源確保に寄与しました。企業版ふるさと納税の庁内推進の結果、金額が前年度約30%増の寄付金の受け入れとなりました。

--

--